

短期入所療養介護サービス
介護予防短期入所療養介護サービス
運 営 規 程

医療法人 誠之会

ケア・ステージ氏家

短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護運営規程

(運営規程設置の主旨)

第1条 医療法人誠之会が開設するケア・ステージ氏家（以下「当施設」という。）において実施する、短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護の適正な運営を確保するために、人員及び管理運営に関する事項を定める。

なお、短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護の運営に必要な設備・人員については、共用・兼務とする。

(事業の目的)

第2条 短期入所療養介護は、要介護と認定された利用者（以下単に「短期入所利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、看護、医学的管理の下における介護及び機能訓練その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行い、短期入所利用者の療養生活の質の向上および家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

介護予防短期入所療養介護は、要支援と認定された利用者（以下単に「介護予防利用者」という。）に対し、介護保険法令の趣旨に従って、廃用症候群対策として機能訓練、その他必要な医療並びに日常生活上の世話をを行い、介護予防利用者の生活の質の向上、心身の機能の改善、自立支援、家族の身体的及び精神的負担の軽減を図ることを目的とする。

(運営の方針)

第3条 当施設では、短期入所療養介護（介護予防短期入所療養介護）計画に基づいて、医学的管理の下におけるリハビリテーション、看護、介護その他日常的に必要とされる医療並びに日常生活上の世話をを行い、利用者の身体機能の維持向上を目指すとともに、家族の身体的及び精神的負担の軽減を図り、利用者が1日でも長く居宅での生活を維持できるよう在宅ケアの支援に努める。

2 当施設では、利用者の意思及び人格を尊重し、自傷他害の恐れがある等緊急やむを得ない場合以外、原則として利用者に対し身体拘束を行わない。

3 当施設は、利用者の人権の擁護、虐待の防止等のため、必要な体制の整備を行うとともに、従業者に対し、研修を実施する等の措置を講じるものとする。

4 当施設では、介護老人保健施設が地域の中核施設となるべく、居宅介護支援事業者、地域包括支援センター、その他保健医療福祉サービス提供者及び関係市区町村と綿密な連携をはかり、利用者が地域において総合的サービス提供を受けることができるよう努める。

5 当施設では、明るく家庭的雰囲気を重視し、利用者が「にこやか」で「個性豊かに」過ごすことができるようサービス提供に努める。

6 サービス提供にあたっては、懇切丁寧を旨とし、利用者又はその家族に対して療養上必要な事項について、理解しやすいように指導又は説明を行うとともに利用者又はその家族の同意を得て実施するよう努める。

7 利用者の個人情報の保護は、個人情報保護法に基づく厚生労働省のガイドラインに則り、当施設が得た利用者の個人情報については、当施設での介護サービスの提供にかかる以外の利用は原則的に行わないものとし、外部への情報提供については、必要に応じて利用者またはその代理人の了解を得ることとする。

(施設の名称及び所在地等)

第4条 当施設の名称所在地等は次のとおりとする。

- (1) 施設名 ケア・ステージ氏家
- (2) 開設年月日 平成9年3月28日
- (3) 所在地 栃木県さくら市向河原4084番地
- (4) 電話番号 028-682-2912 FAX 番号028-681-7133
- (5) 管理者名 松村 啓
- (6) 介護保険指定番号 介護老人保健施設(0952680015号)

(従業者の職種、員数)

第5条 当施設の従業者の職種、員数は常勤換算で、次の員数以上とし、必置職については法令の定めるところによる。

- | | |
|-----------------------|------|
| (1) 医師(管理者) | 1.1人 |
| (2) 薬剤師 | 0.4人 |
| (3) 看護職員 | 9人 |
| (4) 介護職員 | 25人 |
| (5) 支援相談員 | 1人 |
| (6) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士 | 2人 |
| (7) 管理栄養士 | 1人 |
| (8) 介護支援専門員 | 1人 |
| (9) 事務職員 | 2人 |

(従業者の職務内容)

第6条 前条に定める当施設職員の職務内容は、次のとおりとする。

- (1) 医師は、利用者の医療及び健康管理等を行うとともに、管理者の場合は介護老人保健施設に携わる従業者の総括管理、指導を行う。
- (2) 薬剤師は、医師の指示に基づき調剤を行い、施設で保管する薬剤を管理するほか、利用者に対し服薬指導を行う。
- (3) 看護職員は、医師の指示に基づき投薬、検温、血圧測定等の医療行為を行なうほか、利用者の施設サービス計画及び短期入所療養介護計画、又は介護予防短期入所療養介護計画(以下単に「短期入所サービス計画」という。)に基づく看護を行う。
- (4) 介護職員は、利用者の施設サービス計画及び短期入所サービス計画に基づく介護を行う。
- (5) 支援相談員は、利用者及びその家族からの相談に適切に応じるとともに、レクリエーション等の計画、指導を行い、市町村との連携をはかるほか、ボランティアの指導を行う。
- (6) 理学療法士・作業療法士・言語聴覚士は、医師や看護師等と共同してリハビリテーション実施計画書等を作成するとともにリハビリテーションの実施に際し指導を行う。

- (7) 管理栄養士は、利用者の栄養管理、栄養ケア・マネジメント等の栄養状態の管理を行う。
- (8) 介護支援専門員は、利用者の施設サービス計画の原案をたてるとともに、要介護認定及び要介護認定更新の申請手続きを行う。
- (9) 事務職員は、対外的な折衝や支払い、請求業務に関わるほか、療養に関する諸記録の整備などを行います。

(利用定員)

第7条 短期入所療養介護及び介護予防短期入所療養介護（以下単に「短期入所サービス」という。）の利用定員数は、利用者が申込みをしている当該日の介護保健施設サービスの定員数より実入所者数を差し引いた数とする。

(短期入所サービスの内容)

第8条 短期入所サービスは、利用者に関わるあらゆる職種の職員の協議によって作成される短期入所サービス計画に基づいて、利用者の病状及び心身の状況に照らして行なう適切な医療及び医学的管理の下における看護・介護並びに日常生活上の世話、また栄養管理とする。

- 2 利用者の病状が重篤となり救命救急医療が必要となる場合における緊急的な治療管理や特定治療を行う。

(利用者負担の額)

第9条 利用者負担の額を以下とおりとす。

- (1) 保険給付の自己負担額を、約款の定めにより支払いを受ける。
- (2) 利用料として、滞在費、食費、日用生活品費、教養娯楽費、利用者が選定する特別な室料及び私物の洗濯代、区域外の場合の送迎費、健康管理費、その他の費用等利用料を、約款の定めにより支払いを受ける。
- (3) 「食費」及び「滞在費」において、国が定める負担限度額段階（第1段階から3段階まで）の利用者の自己負担額については約款に掲載する。

(通常送迎の実施地域)

第10条 通常送迎の実施地域を以下のとおりとす。

通常送迎の実施地域は、さくら市、高根沢町、宇都宮市の一部（旧上河内町、旧河内町）、矢板市の一部（大槻・石関・乙畑・片岡・安沢・木幡・早川町・中・末広町・扇町・東町・本町・幸岡・倉掛）、塩谷町の一部（肘内・大久保・上平・大宮・田所・金枝・玉生）とする。

(施設の利用に当たっての留意事項)

第11条 当施設の利用に当たっての留意事項を以下のとおりとす。

- ・ 施設利用中の食事は、特段の事情がない限り施設の提供する食事を摂取いただくこととする。食費は第9条に利用料として規定されるものであるが、同時に、施設は第8条の規定に基づき利用者の心身の状態に影響を与える栄養状態の管理をサービス内容としているため、食事内容を管理・決定できる権限を委任いただくこととする。

建物内は原則禁煙とする。

- ・ 備品の持込みを希望する際には、施設の許可を受けること。
- ・ 食べ物は持ち込まないこと。
- ・ 多額の現金、貴重品は持ち込まないこと。
- ・ 外出時に医療機関を受診する際には施設に連絡すること。
- ・ 営利行為、宗教の勧誘、特定の政治活動は行わないこと。
- ・ 他の利用者又は、当施設の職員に対して、反社会的な行為を行わないこと。

(非常災害対策)

第 12 条 消防法施行規則第 3 条に規定する消防計画及び風水害、地震等の災害に対処する計画に基づき、また、消防法第 8 条に規定する防火管理者を設置して非常災害対策を行う。

- (1) 防火管理者には、事業所管理者もしくはそれに代わる者を充てる。
- (2) 火元責任者には、事業所職員を充てる。
- (3) 非常災害用の設備点検は、契約保守業者に依頼する。点検の際は、防火管理者が立ち会う。
- (4) 非常災害設備は、常に有効に保持するよう努める。
- (5) 火災の発生や地震が発生した場合は、被害を最小限にとどめるため、自衛消防隊を編成し、任務の遂行に当たる。
- (6) 防火管理者は、施設職員に対して防火教育、消防訓練を実施する。
 - ① 防火教育及び基本訓練（消火・通報・避難）……年 2 回
（うち 1 回は夜間を想定した訓練を行う）
 - ② 利用者を含めた総合避難訓練……年 2 回
 - ③ 非常災害用設備の使用方法的徹底……随時
 その他必要な災害防止対策についても必要に応じて対処する体制をとる。

(職員の服務規律)

第 13 条 職員は、介護保険関係法令及び諸規則、個人情報保護法を遵守し、業務上の指示命令に従い、自己の業務に専念する。服務に当たっては、協力して施設の秩序を維持し、常に次の事項に留意すること。

- (1) 利用者に対しては、人格を尊重し親切丁寧を旨とし、責任をもって接遇すること。
- (2) 常に健康に留意し、明朗な態度を失ってはならない。
- (3) お互いに協力し合い、能率の向上に努力するよう心掛けること。

(職員の質の確保)

第 14 条 施設職員の資質向上のために、その研修の機会を確保する。

(職員の勤務条件)

第 15 条 職員の就業に関する事項は、別に定める医療法人 誠之会の就業規則による。

(職員の健康管理)

第 16 条 職員は、この施設が行う年 2 回の健康診断を受診すること。

(衛生管理)

第 17 条 入所者の使用する施設、食器その他の設備又は飲用に供する水について、衛生的な管理に努め、又は衛生上必要な措置を講ずるとともに、医薬品及び医療用具の管理を適正に行う。

- 2 食中毒及び伝染病（感染症）の発生を防止するとともに蔓延することがないように、水廻り設備、厨房設備等の衛生的な管理を行う。
- 3 管理栄養士、調理師等厨房勤務者は、毎月 1 回、検便を行わなければならない。
- 4 定期的に、鼠族、昆虫の駆除を行う。

(守秘義務及び個人情報の保護)

第 18 条 施設職員に対して、施設職員である期間および施設職員でなくなった後においても、正当な理由が無く、その業務上知り得た利用者又はその家族の個人情報を漏らすことがないように指導教育を適時行うほか、施設職員等が本規定に反した場合は、違約金を求めるものとする。

(その他運営に関する重要事項)

第 19 条 地震等非常災害その他やむを得ない事情の有る場合を除き、入所定員及び居室の定員を超えて入所させない。

- 2 運営規程の概要、施設職員の勤務体制、協力病院、利用者負担の額及び苦情処理の対応、プライバシーポリシーについては、施設内に掲示する。
- 3 短期入所療養介護、介護予防短期入所療養介護に関連する政省令及び通知並びに本運営規程に定めのない、運営に関する重要事項については、その都度定めるものとする。

付 則

この運営規程は、平成 31 年 1 月 10 日より施行する。